

【研究動向】

J. Halevi, G. C. Harcourt, P. Kriesler, and J. W. Nevile,
*Post-Keynesian Essays from Down Under:
Theory and Policy in an Historical Context*, 4 vols.
(Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2016) をめぐって

内藤敦之・池田 毅・野崎道哉・石倉雅男

I ポスト・ケインジアンにおける達成 ——カレッツキ, オーストラリア, 理論と政策を軸として——

この4巻本の論文集は一見すると、ポスト・ケインジアンを主題とした複数の編者によるありがちなものに見えるけれども、実際には、この4人の著者の論文のみが収められた論文集となっている。すなわち、1人の著者による論文集ではない。そのような構成となった理由は、序文によると、著者の1人のハーコートが10冊目の単著を準備している時に、クライスラーがネヴィルやハレヴィと多くの共著論文を発表していることをハーコートに思い出させ、しかもそのテーマがポスト・ケインズ派として共通性を持っていることから4人の著者による共同の論文集を発表することにしたとある (I, viii)。

各巻の構成は、第1巻『ケインズ, ハロッド, カレッツキについての論文集』は、第1部「ケインズ」、第2部「ハロッド」、第3部「カレッツキ」となっており、経済思想史的な論点を中心に扱われている。第2巻『政策と応用経済学に関する論文集』は第1部「政策」、第2部「オーストラリア」、第3部「世界経済」となっている。第3巻『倫理, 社会正義と経済学に関する論文集』は、第1部「社会正義」、第2部「人権」、第3部「人間の顔をした経済学」となっている。この第3部には追悼文が多く収められている。第4巻『理論に関する論文集』では、第1部「経済理論」、第2部「ポスト・ケインズ派経済学」となっている。

このように、経済思想史を扱っている部分は、第1巻と第3巻の第3部が主となっており、残りは理論、政策であるため、少ないように思われるが、理論を扱ったものでも、ポスト・ケインズ派らしく歴史、特に、理論史を重視している。また、収録されている論文も、1960年代から

2010年代までと非常に長い期間にわたっているため、理論的に解釈することも充分可能である。そのため、ここでは主に経済思想史、理論史的な視点から検討した上で、理論および政策、その他の視点も扱う。

論文集のタイトルにはポスト・ケインジアンをテーマとすることが示されており、サブタイトルからは理論と政策中心ではあるが歴史的な文脈を重視する点が強調されている。しかし、単なるポスト・ケインジアン論文集ではない点は“down under”と言うところに現れている。この言葉は文字通りには対蹠地、あるいは地球の裏側を意味するが、実質的にはオーストラリアとニュージーランドを示しており、オーストラリアという視点が強調されている。

4人による論文集ではあるが、論文数はそれほど均等でもない。4巻で合計115章構成であるが、共著が多いため、延べの著者数は173人で論文当たり平均1.5人の著者がいることになる。論文数はハレヴィが38、ハーコートが20、クライスラーが45、ネヴィルが59となっており、ハーコートがかなり少ない。共著に関してはクライスラーとネヴィルの共著が13章、クライスラーとハレヴィの共著が12章と突出し、クライスラーとハーコートが6章と続き、クライスラーが中心となっている。ただし、それぞれ単著の論文数はアルファベット順に、26、14、12、26なので、クライスラーに関しては共著論文が多い分、単著は少なめになっていると考えられる。また、ハーコートの論文数が少ないのは、この論文集自体がハーコートの発案によることを考慮すると意外である。理由としては、第1に、ハーコートは既に論文集を多数出版しており、収録すべき論文数がそれほど多くはなかったという点が考えられる¹⁾。もう1つは、オーストラリアという視点である²⁾。4人の著者はオーストラリアの大学に所属しているが、ハーコートは1980年代後半以降はケンブリッジにいたこともあって、オーストラリアに関する議論は比較的少ないようであり、この点が影響しているのであろう。

内容の検討に移る前に、4人の著者についてそれぞれ紹介していく。第1に、ハーコートは資本論争で有名である(Harcourt, 1972)。1931年生まれで著者の中では最年長である³⁾。メルボルン大学で経済学を学び、ケンブリッジ大学で学位を取得している。当初、アデレード大学に勤めていたが、1980年代からケンブリッジ大学で教えるようになり、引退後、オーストラリアへ戻り、現在、ニューサウスウェールズ大学の客員教授である。本書では主にケインズ、ジョン・ロビンソンへの言及が多く、理論的には、マクロ経済理論、資本論争といった点が中心となっている。カレッキに関する言及は少ないが、スラッファ、パシネッティについても多少論じている(III, 19章、IV, 21章)。

第2に、ハレヴィはポスト・ケインジアン理論家として知られている。1946年生まれでロー

-
- 1) 21世紀以降だけでも、論文集として5冊存在する。
 - 2) オーストラリアとニュージーランドの経済思想史を主題とする Millmow (2017) において、ハーコートとネヴィルは重要な人物として繰り返し登場する。また、ハーコート自身の回想によると、ネヴィルと同様にオーストラリア労働党とは密接な関係を保ち続けている(III, 18章)。
 - 3) ハーコートの研究全体に関しては、Velupillai (2017) が詳しい。自伝的回想(III, 18章)もある。

マ大学で学位を取得している⁴⁾。アメリカへ渡り、ニュースクールとラトガース大学で教えていたが、シドニー大学へ移っている。ローマ大学ではシロス・ラビーニの影響を受け、アメリカでは、『マンスリー・レビュー』誌を拠点とするバラン、スウィージー、マドフなどのマンスリー・レビュー派の影響を受けている。本書では、主に不完全競争、あるいは独占資本主義という面から、資本蓄積を主題としているが、マルクスと言うよりはカレツキ的な議論であり、特にカレツキの停滞論的な解釈が特徴である。もう1つの主題は不均衡な成長経路である。ここでは、マルクスの再生産表式に遡り、ツガン-バラノフスキーといった系譜や、ヒックスのトラバース、アドルフ・ロウの3部門モデルなどを扱い、不均衡の調整過程を重視している。また、パシネッティ理論の紹介も行っているが、比較生産性変化優位に関しては現状分析に応用している(II, 23章)。現状分析は、オーストラリアだけでなく、東アジア、特に日本と、ヨーロッパに関しても行っており、停滞論的な有効需要論に基づき、産業構成や部門分析が重視されている(II, 22-27章)。

第3に、クライスラーはカレツキアンでその主著は翻訳されている(Kriesler, 1987)。1956年生まれでこの中では最も若い。シドニー大学で修士号まで取得後、ケンブリッジ大学でハーコートの下で学位を取得し、ニューサウスウェールズ大学で教えている。ハレヴィはシドニー大学の時の指導教授である(金尾 2000, 206, 207)⁵⁾。代表的なカレツキアンの一人であり、さらにカレツキの伝記も執筆中である(III, 17章)。本書では当然、カレツキに関する章が多いが、それ以外にも、共著で幅広いテーマで書いている。マクロ経済政策や、オーストラリアに関する政策及び現状分析も行っているが、ネヴィルとともに雇用の権利にも注目している。

第4に、ネヴィルは理論家として出発しているが、広く実証や政策、さらに経済倫理といったテーマを扱っている。1932年生まれで西オーストラリア大学を卒業後、カリフォルニア大学パークレー校で学位を取得している⁶⁾。オーストラリアへ帰国後は、ニューサウスウェールズ大学で教えている。ハロッド的な成長論から出発し、オーストラリアの計量経済モデルの開発を行ったりもしており、戦後のオーソドックスなケインジアンから出発し、ポスト・ケインジアンに合流したと評価しうるのであろう。特徴としては、理論だけでなく、政策論が多く、さらにキリスト教的背景から経済倫理についても研究を行っている。理論に関しては、ケインズだけでなく、ハロッドを重視している(I, 21-24章)。本書ではオーストラリアに関する政策論や現状分析が多い。

これらの著者の経歴から、クライスラーが実は核になっている理由が分かる。すなわち、彼は

4) イタリアの大学出身のため、オックスブリッジと関係のあるイタリア人経済学者を主題とする Baranzini and Mirante (2016) においても取りあげられている。そこに収められている著者への書簡で「私は決してピエロ・ガレニャーニの研究の路線に従ったネオ・リカードイアンではない。むしろ、私自身、パシネッティにより近いことを見出している。実際、シロス・ラビーニ、パシネッティ、ハーコートは現代の経済理論に私が注目するように影響を与えた」(115)と述べている。

5) 他の3人とは異なり、プロフィール欄にもクライスラーの情報は少なめで、また、自伝的な記述もほとんどない。翻訳書の訳者解説にプロフィールが記されている(金尾 2000)。

6) Millmow (2017)によると、当時はイギリスへの留学が一般的でアメリカへの留学は珍しかったようである。また、ネヴィルの業績に関してはII巻序文(1-4)及び、第1章も参照せよ。

ハーコートとハレヴィの弟子であり、ネヴィルとは同僚だからである。

このように、著者毎に傾向はそれなりに明確ではあるが、以下では主題別に論じていく。最初に全体に関わる論点としては、第1に、ポスト・ケインズ派という場合の定義、あるいは境界の問題である⁷⁾。ポスト・ケインジアンの場合、常に問題になるのは、スラッフイアンを含めるかどうかである⁸⁾。本書では、古典派の分析を継承しつつも、スラッフイアンは含めないという立場ではあるが、実際にはスラッフアやパシネッティへの肯定的な言及も存在する。この点に関しては、第1に、ハーコートの場合、ケンブリッジ・ケインジアンとしてスラッフアを含めるといふパシネッティの議論に近くなっている (Pasinetti, 2007)。パシネッティの場合、理論的にもスラッフアに近いという理由が大きい。経済思想史的に見た場合、ケインズを取り巻くより若い世代が、『一般理論』の形成に大きな役割を果たしたという点も強調されている。ポスト・ケインジアンという場合の第1世代はケインズの弟子であるジョーン・ロビンソンなどが代表的ではあるが、スラッフアもやや年長ではあるが、ケインズ・サーカスの一員であった。このため、ハーコートの場合、スラッフアも事実上含まれるという扱いになるのであろう (III, 19章)。実際、ハーコートもパシネッティと同様にケンブリッジのポスト・ケインジアンを振り返る趣旨の著作 (2006) を書いており、その紹介も収められている (IV, 20章)。第2に、パシネッティは確かにスラッフイアンではあるが、有効需要論を強調し、単に古典派的と言うよりはケインズ的な議論を展開している。本書ではハレヴィもかなり評価している。

第2に、ポスト・ケインジアンとしての特徴は、カレツキアン寄りであるという点である。これはカレツキアンであるクライスラーが加わっているからだけでなく、ハレヴィも実はカレツキアンであるからである。ハーコートはカレツキへの言及は少ないが、それでも、ジョーン・ロビンソンを通じて不完全競争論やマークアップ価格論を重視している。もう1つの特徴は、貨幣・金融に関する論点はほとんど取りあげられていない点である。これはカレツキが重視されているからでもあろうが、全体として実物的であるのは否めない。ただし、ポスト・ケインジアンやケインズに関する総説的な議論においては重視されている。

以下、個別の論点を検討していく。経済思想史的な論点としては、第1にカレツキの位置付けである。カレツキは有効需要論をケインズとほぼ同時に発見し、また、不完全競争を前提に理論を構成しているため、ケインズ的な議論の1つとして見なされ、必ずしも、カレツキ独自の理論の形成過程とそこへの影響に関しては注目されてきてこなかった。しかし、カレツキはケインズとは異なり、そもそもマーシャルのような新古典派から出発したのではなく、ローザ・ルクセン

7) ポスト・ケインジアンの実質的な定義は、序文に簡潔に述べられている。「全ての作品は、…基礎となる制度的枠組、歴史的過程としての経済、それゆえ、経路依存性の重要性を強調した。貨幣と金融は経済の不可欠な部分であり、分析の全ての段階で貨幣的変数が実物変数に影響し、逆も成り立つ。加えて、全ての作品は政策を提案するための道具であるという経済学の究極の目標を示した。理論的な作品でさえも世界をよりよい場所にするという欲望によって動機付けられ、社会正義への圧倒的な関心によっても良く定義された」(I, viii)。

8) スラッフイアンが含まれるかどうかに関しては鍋島 (2017, 第1章) が詳しい。

ブルクなどの大陸のマルクス経済学の影響を受けて理論を形成していった点が近年は強調されるようになってきている。本書でもこの点が重視されている。しかも、この視点はマルクスの再生産表式からの発展の系譜の一部ともなっている。また、マルクスを重視する点は、マンズリー・レビュー派的な長期停滞論的解釈とも結び付いている。

第2に、伝記を書く意味と追悼文に関して検討する。伝記を書く意味に関してはクライスラーが詳細に検討を行っている(III, 17章)。クライスラーは経済学者の伝記の場合、「伝記は人間的要素を回復する」(III, 237) 点に意義を求めている。さらにカレッキの場合は残された資料が少ないため、伝記を書くことが困難であると指摘している。また、追悼文的なものも第3巻第3部に収められているが、ページ数の関係でここに配置されているのであろう。追悼文というのは、経済思想史、理論史的に振り返る際の1つの材料となるのであって、それ自体、価値は大きい。これは執筆した著者が使う場合だけでなく、後の研究者にとっても重要な資料の1つとなり得る。ここではハーコートがそのほとんどを書いているのであるが、注目に値するのは、その対象者である。ケンブリッジ関係では、フィリス・ディーンとフランク・ハーンの追悼文(III, 21, 23章)が収められている。かなり短いもので、業績について深く論じるというよりは、故人との関係の方が重視されている。しかし、この二人である理由は、ハーコートの場合は、ケンブリッジの関係者でポスト・ケインジアン的な議論に関わりの深い人の場合には他の著作に既に収録されているからであろう。

理論的な論点としては、第1に、長期停滞論的なカレッキの解釈と現状分析への応用である。カレッキ自身の議論が停滞論として解釈できるかに関しては論争が存在するが、ここでは特にマンズリー・レビュー派的な議論の影響が強い⁹⁾。有効需要を軸とした議論においては、必ずしも完全雇用を実現するのに十分な需要が生み出されるとは限らず、そこで何らかの方法が必要とされる。国内では財政支出であるが、場合によって軍事支出、国外では純輸出と言うことになる。積極的な財政政策を行わない場合には完全雇用は維持されにくい。他方で、現行の国際通貨システムの下では経常収支の黒字が望ましく、輸出志向戦略が採られる場合が存在する。これは一種の近隣窮乏化政策とも解釈しうるもので、ここでは(西)ドイツや日本がその代表とされている。この文脈でユーロのソブリン問題が発生する以前にEUにおける不均衡を指摘している(III, 24章)。

第2に、不均衡における調整過程の問題である。これは、様々な形で問題とされているが、マルクスの再生産表式、ツガン-バラノフスキー、ロウの3部門モデル、ドップ、インドの計画学派の議論、ヒックスのトラバースといった論点である。これ自体非常に大きなテーマではあるが、必ずしも充分には研究が為されていないため、それだけでも意義があろう。さらに、第1に、理論史としてはあまり指摘されていない文脈を指摘しており、興味深い。例えば、ロウの3部門モ

9) カレッキの理論とマンズリー・レビュー派などの長期停滞論との違いに関しては鍋島(2001, 第11章)が詳しい。

デルはドップに影響を与え、さらにインドの開発経済論にも影響を与えたが、アマルティア・センの博士論文もその1つである。第2に、均衡だけに注目するのではなく、不均衡における調整過程に注目する点である。現実においては均衡が常に実現しているはずもなく、大抵は不均衡状態であると考えられるため、調整過程において何が実現しうるかは、本来より詳細に検討されるべきであり、その意味で重要な研究である。

政策や現状分析に関する論点としては、第1に、ネオリベラリズム批判が存在する。主に経済合理主義 (economic rationalism) とオーストラリアで呼ばれている市場自由主義への批判である (III, 6, 8, 9章)。内容は物価の安定優先、財政均衡重視、規制緩和といったものであり、雇用や財政政策といった点から批判を行っている。興味深いのは、ネヴィルはネオリベラリズムという言葉は使わずに、経済合理主義に対してのみ批判している点である。実際、ネオリベラリズムという語は、確かにそれによって示されるべきものが存在しているものの、意味が拡散傾向にあり、厳密な議論を行うならば、対象の明確な語を用いるべきであろう。ここで重要なのはポスト・ケインズ派経済学によって少なくとも経済的な意味では十分にネオリベラリズムを批判可能な点である。

第2に、雇用の権利を重視している点である。これはネヴィルによる経済倫理の議論とも繋がっている。この経済倫理の議論はネヴィルのキリスト教的背景と深く結び付いている。さらにこれをもとに人権、特に労働の権利を分析し、完全雇用という目標を主張している。このため、財政政策の有効性が主張されている。興味深いのは、同じオーストラリアのポスト・ケインジアンが主張している雇用保障政策 (job guarantee) への批判も行っている点である (II, 9章)。これはアメリカではレイなどが提唱している最後の雇用主政策 (employer of last resort) と同じ議論であり、公共部門における雇用によって完全雇用を維持する政策である。かなり批判的ではあるが、不況時にはこの政策の有効性も認めている (III, 15章)。

第3に、オーストラリアという視点である。この点は、タイトルにも現れているように、かなり強調されている。様々な議論が成されているが、マクロ経済政策に関連して、オーストラリアの経済構造の特質も興味深い。というのは、先進国といっても、工業国ではなく、一次産品輸出国である点から、工業化政策と国際収支制約によるストップ・アンド・ゴー的政策と言った論点が重要になっている。この国際収支という論点はオーストラリア以外の現状分析においても重視されている。

第4に、貨幣、金融に関してはあまり扱われていないが、興味深い論点も存在する。第1に、ハレヴィによるマンスリー・レビュー派のサーベイ論文である (I, 19章)。この議論は長期停滞論的であるが、そのため、企業部門は金融的な資本蓄積へと転換せざるを得ないという一種の金融化論的な議論を早くも展開している。本書では金融化論などへの言及はほぼ存在しないが、停滞論的な理論構成と金融化論の関係を考察する上では有益であろう。第2に、現状分析における国際通貨システムの検討である。完全雇用を目標として有効需要を刺激する政策を採ると、輸入が増大する。この時、輸出の規模によっては経常赤字になる可能性が存在する。現行の国際通貨

システムにおいては、経常収支の不均衡の調整は赤字国に課されているため、貿易赤字が拡大する場合には需要刺激政策は継続し得ない。国際収支の制約を回避する方法としては輸出志向戦略が存在する。しかし、この場合は他国の需要を奪うという意味で近隣窮乏化政策的でもあるし、また、為替安を志向する場合も多い。また、国内的には緊縮政策寄りとなる。いずれにしても、完全雇用を実現するのは困難となるが、その原因の1つが赤字国のみ調整の負担を負う仕組みであるのは確かである。ただし、この議論自体はオーストラリアや日本、ドイツを対象とする現状分析の中で登場しており、国際通貨システム自体を詳細に検討しているわけではない。

全体としては、論点がいくつかの点に収束しているのが特徴である。ハーコートの研究全体に関して、「分配、成長、雇用、貨幣、そして価格設定」(Velupillai, 2017, 1012)という評価が成されているが、この論文集にもほぼ当てはまるであろう。世代的には、カーンを初めとするケインズの弟子がポスト・ケインジアン第1世代とすると、ハーコート、ネヴィル、やや若いハレヴィは第2世代に当たる。クライスラーは彼らの弟子に当たるため、第3世代となる。そのため、本書はオーストラリアにおけるポスト・ケインジアン第2世代を中心とするこれまでの集成となるが、内容は理論的、思想史的達成だけでなく、オーストラリアの政策への関与、また、現状分析まで幅広い。これはこの著者達の業績ではあるが、オーストラリアは伝統的にイギリス、特にケンブリッジとの関係が深く、ケインズ的な議論が広く受け容れられてきたことの表れでもあらう。

(内藤敦之：大月市立大月短期大学)

II カレッキ経済学の諸相

第1巻第2部はカレッキに関する諸論文から成る。冒頭の7章と8章は、オシャティンスキ編集によるカレッキ全集の第1巻と第2巻についてのレビューである。これらはいずれも、カレッキの経済学が広範な領域に渡ることを示すと同時に、カレッキの経済分析におけるマルクス経済学との関連が強調されている。もちろんカレッキは、マルクス経済学を教条的に受け入れたわけではない。ここで強調されていることは、資本主義経済を歴史的位相において捉え、その動態や危機を考察しようとするカレッキの姿勢である。実際、18章と19章で取り上げられるカレッキと関連の深いローザ・ルクセンブルクやバラン & スウィージーといったマルクス経済学者はまさに非教条的な論者であった。とりわけ、ローザ・ルクセンブルクによるマルクス再生産式の解釈からカレッキが読み取った資本主義固有の問題、いわゆる実現問題の重要性は、後のカレッキの経済学に大きな影響を与えたといえよう。

9章は、カレッキの価格理論の変遷を追ったものである。この論文では、製造業部門を念頭においた企業の価格決定に関するカレッキの直観は、経済全体での分配や産出量の決定に用いられるマクロ分析に究極的には取り込むことはできなかったとし、むしろそうした問題の解決のための苦闘として、カレッキの価格理論の発展の軌跡を描いている。実際、カレッキは一方では、農

工 2 部門モデルにおいて、農業生産物の価格はその需給を等しくさせるように調整されるとの仮定をしばしば置いた（こうした分析枠組みは、後のヒックスにも受け継がれた）。このように、2 つの異なる価格調整が存在する場合に、経済全体でどのように価格と数量を捉えるべきかという問題は、現代の経済学においても依然として残されている重要な問題といえよう。

一方で 10 章は、カレツキの価格理論（ミクロ分析）とそのマクロ分析の関係に焦点をあてたものである。ここで強調されるのは、マクロ分析はミクロ分析の単なる集計ではないというカレツキのアプローチである。敷衍すれば、カレツキ（そしてケインズも）のアプローチは、いわゆる合成の誤謬を内包するものであり、ミクロ分析とマクロ分析はそれぞれ単独して存在するのではなく、その相互関連性を通じて、その分析力を発揮するというものである。実際、現代のカレツキアン・モデルに体现されている、いわゆる「費用の逆説」、すなわち、費用としての賃金の増大は個別企業というミクロの観点からは利潤を減少させるように見えるが、一方で、その賃金の増大が、マクロ的に有効需要の増大へとつながり、企業の設備稼働率を大幅に上昇させるならば、むしろ利潤率は上昇する、という議論は、まさにカレツキ流の合成の誤謬である。

また、こうしたカレツキの分析は、市場の需給均衡による価格と数量の同時決定をその理論の基本的側面として有する新古典派経済学への批判という点では、古典派経済学を継承する剰余アプローチと相通するものがある。この面でのカレツキを論じたのが 11 章である。しかし一方で、カレツキのアプローチと、ネオ・リカーディアンないしスラフフィアンのいわゆる剰余アプローチは、後者が価値（価格）の理論と産出（数量）の理論との「分離」を強調する点で大きく異なる。カレツキのアプローチでは、価格の変化が分配関係の変化を通じて有効需要や産出量の変化をもたらすという意味で、価格と数量は（非新古典派的な意味で）相互に関連するのである。結論的には、方法論的な違いとして競争過程の概念の違いが指摘される。剰余アプローチ派が長期分析の中心に据える部門間の均等利潤率や完全稼働への収斂傾向を想定するのに対し、カレツキはそうした傾向を否定する。カレツキにとって資本主義経済は、競争が不完全であり、一般的に過剰能力を抱えるものとして捉えられる。

14 章および 15 章は、ネオ・リカーディアンとの論争の一端であるが、上記のような資本主義に対する基本的なビジョンの相違が具体的にどのような論争として表れるかを示すものとなっている。ネオ・リカーディアンとしてのステイードマンは、投入・産出分析の枠組みを用いてカレツキアンの価格マークアップの想定に疑問を提示した。すなわち、異なる部門間のマークアップを考えた場合、それらの変化は「平均」マークアップの変化と単調な関係にはないこと、また、賃金分配率に与える影響も単調ではないこと、などである。これらの疑問点は、投入・産出分析の枠組みにおいては全く正当なものであるが、一方で、あらゆる経済分析が投入・産出分析の枠組みで行われているわけでもなく、また行われるべき必然性もない。いわば「餅は餅屋 horses for courses」として、多様なアプローチを許容すべきであるというのがカレツキアンの反論である。

なお、カレツキアンとスラフフィアンないし剰余アプローチ派との論争は現在でも続いており、第 4 巻 28 章では、剰余アプローチ派が提示する長期への調整過程の 1 つが、主流派のいわゆる

ニュー・コンセンサスのそれに類似していることが指摘される。カレッキアンが重視する長期の不完全稼働や稼働率の可変性に対する批判者が、彼らが別の点で批判する主流派的・新古典派的な議論に陥るといふ点はしばしば垣間見られるものである。

カレッキアンに対する異なる批判として、デヴィッドソンによるものが13章では取り上げられている。それはカレッキの価格理論(ミクロ分析)と金融的側面を批判するものである。デヴィッドソンは、まずカレッキの分析では不完全競争の結果として失業が生じており、これはケインズの有効需要の議論とかけ離れたものであると批判する。これに対して、クライスラーは、カレッキの分析において不完全競争は有効需要がどのような経路を通じて作用するのかを決定づけているのであり、有効需要の起点は投資によって形成され、失業が不完全競争の結果として生じるわけではないと反論する。しばしば、ケインズの理論は「たとえ完全競争の状態であっても」失業が存在することを示したと表現されるが、こうした表現はレトリック以上のものではないであろう。かつてサミュエルソンが述べたように「完全競争市場では誰が誰を雇うのかは全く問題にならない」のであり、そうした状況において失業の存在を考えることは(主流派の定義の世界での)知的遊戯以上の意味はないであろう。

デヴィッドソンの2つ目の批判点は、カレッキの投資理論に利子率という変数が取り込まれていないという点であるが、これに対してクライスラーはカレッキの金融的側面での独自性を強調する。すなわち、カレッキが金融的側面で強調したのは、利子率ではなく、信用の割り当てであり、これは、後のいわゆる内生的貨幣供給論にもつながり、多くのポスト・ケインジアンインスピレーションの源泉となったと反論する。これに関しては、現代の金融政策変数が、利子率ではなく、量的なそれになっている現状を鑑みれば、現代はむしろケインズ的というよりカレッキ的でもあると言えよう。

上記のカレッキの投資理論とも関連するのが、12章で取り上げられるカレッキの景気循環論における投資の制約についての議論である。よく知られているように、ケインズは『一般理論』において資本(投資)の限界効率と利子率の関係から投資決定の理論を展開したが、カレッキはその理論には批判的であった。のちに英訳され広く読まれるようになったカレッキの『一般理論』のレビューでは、とりわけケインズの投資決定理論が有する主流派的な均衡論的特徴への不満が強調されている。一方、投資の決定についてカレッキが重視したのが、いわゆる危険逡増の原理であり、それは投資の制約として信用の利用可能性、資本市場の不完全性の問題をカレッキが明白に認識していたと論じられる。この点もまた現代の金融論の観点から見ても、カレッキの議論がケインズのそれより先駆的であった点の1つと言えるであろう。

このような資本市場の不完全性を資本主義固有の特質と捉えるカレッキの見解は、完全雇用の達成と維持のためには、民間活動に期待できることは少なく、それに代わって政府介入が必要であるとしたカレッキの議論とも整合的である。もっともカレッキは、政府介入によって完全雇用の達成と維持は理論的には可能であるとみなしていたが、実際には、そうした介入の障害となる要素があることも認識していた。その認識を示すのが、カレッキの政治的景気循環論であり、カ

レッキの業績としては最も幅広い分野で引用された論文である。16章では、前半で、完全雇用の達成には、民間の投資活動の刺激ではなく、財政赤字を伴う政府支出が有効であるとしたカレツキの議論が示されるが、後半では、社会的・政治的障害としての「産業のリーダーたち」の抵抗が論じられる。ここで注意すべきは、カレツキのモデルでは賃金と利潤は対抗的關係にはないという点である。現代のカレツキアンが強調する「費用の逆説」、およびそこから導かれる賃金主導型成長という成長レジームの1つが端的に示すように、賃金の上昇と利潤の増大は、資源の不完全利用が支配的となる停滞期には理論的には両立可能である。したがって、産業のリーダーたちが失業に求める機能は単に、賃金への低下圧力や、それによる利潤の上昇ではないのである。むしろ彼らが資本主義のもとでの失業に求める機能は、労働者階級に対する支配力や、彼らに有利な社会的・政治的緊張なのである。こうした失業の解釈は、ラディカル派のボウルズらが展開してきた抗争の交換の理論とも共鳴する部分であり、ケインズのな有効需要不足による失業の理論との統合への道をカレツキに見出すことも可能であろう。

17章は、ロビンソンに対するカレツキの影響を論じたものであるが、ケインズ理論に対する評価やその拡張、投資行動の分析、方法論的問題などが論じられている。ケインズ『一般理論』の同時発見者としてのカレツキという見方は、ロビンソンによって広く知られることになったが、一方、近年マルクッツォらに指摘されるように、初期のカレツキの研究はケンブリッジでそれほど高い評価を得ていたわけでもない。実際、ここで取り上げられているロビンソンの見解は彼女の晩年のものであり、より詳細な学説史的検討の余地は大いに残されていると考えられる。なお、先に言及した18章では、カレツキのローザ・ルクセンブルク解釈が、ロビンソンによるルクセンブルク解釈にはほぼ再現されていることが指摘されている。

20章は、ハロッドとの対比においてカレツキ理論を考察したものである。ハロッドとの異同を考察する論文はあまり例を見ないという意味では希少な論文であるが、この論文では、1950年代に主流となったヒックス流の景気循環理論に先立つケインジアン・タイプの景気循環論として、ハロッドとカレツキを取り上げている。ここでは特にヒックスによって捨棄された両者の理論における重要な要素に焦点が当てられている。ハロッドのそれは、貨幣の役割と不完全競争という要素であり、一方、カレツキのそれは、不完全競争と投資の相反する作用という要素である。論文では、それぞれの理論の特徴が解説された後、ハロッドとカレツキの比較が論じられる。

まず2人の最も大きな違いとしては、成長(トレンド)との関連が挙げられる。ハロッドにとって循環と成長は絡み合った現象であり、循環は独立して分析することはできないものであった。カレツキは後にこうした立場へ至ったが、当初は、循環それ自体を独立して分析しようとする傾向がカレツキの初期の分析に見られることが指摘される。このことが、ハロッドが貯蓄性向の変化を重視したのに対し、カレツキは(2つの階級の貯蓄性向は所与である)分配関係を重視したことの違いとなり、また、いわゆる(タイム)ラグをカレツキが重視したのに対し、ハロッドの議論ではそれには小さな役割しか与えられていないという違いへつながるとされる。

その他の違いとしては、ハロッドの加速度原理型の投資理論に対して、カレツキの利潤原理に

基づく投資理論がある。カレッキの議論においては、投資の相反する作用、すなわち、投資は一方では有効需要を創出すると同時に、さらなる過剰能力をもたらしうる可能性があり、それは後の利潤率の低下をもたらすことによって、景気循環の源泉となる点が指摘される。また、そうした過剰能力を伴うものとして不完全競争をカレッキが描くのに対し、ハロッドにおいては不完全競争が均衡の安定化作用として描かれている点が、両者の違いとして指摘されている。

(池田 毅：立教大学)

III ポスト・ケインズ派の理論と政策

——トラバース、部門間不均衡と有効需要理論——

本節で扱った論文の全般的傾向としては、ネヴィルによる政策論および実証分析、クライスラーによる政策論およびモデル分析、ハレヴィのトラバースの理論、ハーコートのポスト・ケインズ派経済学に関する学説史的論考である。

第2巻1章は、ネヴィルとクライスラーによる「景気後退と戦うための選択のツール」という論文である。現在、金融政策が景気後退から脱却するためのツールとして有効であると考えられているのに対し、本稿は、経済学者たちが金融政策を過小評価する理由が今日でも有効であるということを論じている。財政政策の使用に対する伝統的な議論としてクラウディングアウト理論を紹介し、その理論的な有効性に疑問を呈している。財政政策は景気後退から経済を脱出させるための政策において中心であるべきであり、景気後退期における財政政策は、金融政策に対して多くの優位性を持っていることが論じられる。しかしながら、財政政策のみが選択の手段であるべきであるということではなく、実行可能な多くの政策手段が景気後退と戦うために用いられるべきであるという点が強調されている。

第2巻2章は、ネヴィルとクライスラーによる「グローバル化のマクロ経済的インパクト」という論文である。グローバル化の主要なインパクトは、貿易収支を通じた雇用と産出の水準に対する影響である。ケインズ/カレッキの枠組みの中で、産出と雇用の主要な決定要因が有効需要の水準であり、完全雇用は、資本主義経済において常に成立している状態ではない。経済の開放度が大きければ大きいほど、貿易赤字から経済それ自体を保護することができなくなる。加えて、国際金融市場は資本逃避を通じて、あるいは信用案件に関する極端に制限的な条件を課すことによって、貿易赤字国の経済を収縮させる。

第2巻10章は、ネヴィルによる「失業はどれほど自発的なのか？—フィリップス曲線についての2つの見解」という論文である。サーチ理論の文献の多くは、すべての失業が自発的であるということを意味している。非自発的失業理論において、多くの失業が非自発的であり、失業の水準が低いほど、労働組合の交渉力は強く、雇用者の交渉力は弱い。この理論では、因果関係の連鎖は失業からインフレーションへと生じている。非自発的失業理論に基づくモデルの下では、賃金はマークアップ過程によって決定されうる。賃金は部分的には法的裁定システムによって、

部分的には労働組合と雇用の相対的な交渉力によって決定される。非自発的失業理論に基づいたモデルは、オーストラリアのデータで、失業が6ヶ月のラグの場合に最もよく適合したが、自発的失業理論に基づいたモデルは適合しなかった。

第4巻6章は、ネヴィルによる「総需要-総供給分析—誤った言語で書かれたストーリー」という論文である。本章では、比較静学分析と動学分析との間の違いを曖昧にすることが、マクロ経済学の教科書で話されている直観的なストーリーが形式的に正しくないだけでなく深刻な誤りに導きうるということを論じている。教科書的な総需要-総供給分析の説明は中央銀行による名目貨幣供給の決定を仮定しているが、代替的には利子率が政策手段であり、貨幣供給は内生的である。固定価格労働市場に基づく総需要曲線は、伸縮価格労働市場を仮定する総供給曲線と結びつけられないということである。

第4巻11章は、ハレヴィによる「構造と成長」という論文である。本章は、アドルフ・ロウ(1956; 1976)とルイジ・パシネッティ(1981)によって提唱された経済成長の理論を論じる。ロウの主要な関心事は所与の新しい成長率からの移行を満たすのに必要な条件の研究にあるのに対し、パシネッティのアプローチにおいては、たとえ完全能力と完全雇用から出発したとしても、技術進歩によって誘発される人口一人当たり所得の増加はシステムを完全雇用に維持するのに必要な支出の水準を必ずしも必要としないということである。

第4巻12章は、ハレヴィによる「資本と成長—新古典派および古典派経済理論批判としてのその妥当性」という論文である。J.R.ヒックスの『資本と成長』、そして『動学的経済学の方法』の新版は、新古典派経済学と古典派経済学への批判を構成する。一時的均衡とハロッド型の固定価格法の両者を放棄した後、ヒックスは、スラッファ型の生産価格に辿り着く。その生産価格を貯蓄方程式に挿入することによって、ヒックスは、カルドア=古典派型の経済成長モデルを展開する。ハレヴィは、トラバース(「1つの均衡から別の均衡への移行過程」)の分析についてのヒックスの貢献を重視している。構造的トラバースは古典派の調整が有効需要の問題の発生によって狂わされるということを示すために用いられる。

第4巻15章は、ハレヴィによる「一様でない変化の諸条件の下における投資の構成」という論文である。本章の主要なねらいは、資本設備の特殊性および資本設備と実際に雇用されている労働力との間の相補性を巡る過程としての生産に着目することである。ハレヴィは、短期における貯蓄と投資の不均衡と長期において生じる資本設備と労働の間の調整不全に関するカルドアの議論を媒介として、ドップ、カレッツキの資本財部門における調整がより低い蓄積率、成長率への調整を可能にするか否かについて、ロウのモデルを通じて考察している。

第4巻19章は、ハレヴィ、ニール・ハート、そしてクライスラーによる「トラバース、均衡分析、およびポスト・ケインズ派経済学」という論文である。トラバースは均衡の外部にある経済の動きに言及する。トラバースの分析は、経済が重心に向かっている位置に影響を及ぼすことなく、経済を均衡に向かって推進する諸力が存在するという何らかの証拠なしには均衡理論に対するいかなる有用な役割も認識することが困難であるという結論に導く。ポスト・ケインズ派の

文献によって強調された複雑な諸要素は、経路依存性、履歴、累積的因果関係、そして経済変化の進化的性質の存在を内包している。

第4巻20章は、ハーコートによる「ポスト・ケインズ派経済学の構造—先駆者たちの核心的貢献」という論文である。この論文はHarcourt (2006)による同タイトルの著書に関する展望論文である。特別な強調がケンブリッジ学派の先駆者たちの貢献に対して置かれている。投資が貯蓄に先行し、資本家の限界貯蓄性向は労働者の限界貯蓄性向よりも大きい。経済的剰余は消費財部門において生産され、資本財部門において利用される。マークアップ価格設定は剰余の決定にとって重要である。カレツキの危険逡増の原理は、収益性と蓄積との間の二面的関係がそうであるように、循環的動学において重要な役割を演じる。一般的経営環境は企業の将来期待を決定する際に重要であり、内生的貨幣と信用は投資をファイナンスするのを支持する。

第4巻21章は、ハーコートによる「ルイジ・パシネッティ—ケンブリッジ学派の上級継承者および最後の卓越した体系構築者」という論文である。パシネッティは、ケインズの有効需要の原理、およびポスト・ケインズ派の成長と分配の理論が古典派経済学の伝統との連続性のもとに存在していると認識していた。パシネッティは、ジョン・ロビンソン、リチャード・カーン、ニコラス・カルドアなど、「『一般理論』の長期に対する一般化」に主要な関心を持っていた人々と交流を持つようになり、グッドウィンの成長動学、スラッフアの古典派政治経済学の復興、およびケインズの雇用決定の理論を吸収した。

第4巻23章は、ハレヴィによる「経済発展の問題に対する垂直統合過程の理論の重要性」という論文である。この論文は、パシネッティの成長理論が経済発展の問題に新たな光を与えるということを論じている。第1に、パシネッティの1981年の貢献を用いることによって、垂直統合の方法が新古典派的投資ルールについてのドップーセンの批判に代替するということが言及されている。第2に、1993年の著書において展開された有効需要完全雇用条件が非工業国にとっても概念的に有効であるということが指摘されている。第3に、成長のフェルドマン—マハラノビス・モデルの限界は人口1人当たり消費需要の受動的役割に関連して生じていることが示されている。

第4巻26章は、ハレヴィによる「スイッチングと雇用」という論文である。この経済の初期条件はマルクス型の労働予備軍によって特徴づけられている。それは現存する資本ストックが労働力人口の全体に対して雇用を与えるのに必要な水準をかなり下回っている。ジョン・ロビンソンは利潤駆動型蓄積が成熟した工業化経済の完全雇用に対する障害になることを示した。雇用—蓄積問題に対する第2のアプローチは『資本と成長』におけるトラバース理論に対するヒックスのアプローチ¹⁰⁾に類似している。ヒックスの移行過程の分析は、2部門の固定係数モデルに基づいて、経済が新しい成長経路に向かって『移行する』間に、資本設備と労働が十分に

10) トラバース理論に関するヒックスのアプローチは、2部門の固定係数モデルに基づいて、経済がある成長経路から新しい成長経路に向かって移行することを意味する。Hicks (1965, ch.16) を参照。

雇用されたままであるということに基づいた条件を見出すことにある。二部門モデルは、新古典派成長理論とのリンクだけではなく、マルクスおよびケインズと結びつけられるマクロ経済的諸問題の議論にとって助けとなる。

第4巻27章は、ネヴィルによる「政策手段としての税率を伴う乗数理論」という論文である。加速度係数、および限界輸入性向のようなパラメーターは、乗数の大きさ、そして国民所得の政策誘因的变化に影響を与える。財政の自動安定化装置は拡張期に所得の水準を減少させ、不況期に所得の水準を増加させる財政メカニズムである。自動安定化装置は現在の状況からのいかなる変化も減少させる傾向がある。自動安定化装置は抑圧された条件から経済を完全雇用に向けて動かすことをより困難にする。成長経済において、自動安定化装置は総需要の成長率を引き下げる傾向がある。

第4巻28章は、マーク・ラヴォワとクライスラーによる「生産能力利用度、インフレーションおよび金融政策—デュメニルとレヴィのマクロモデルとニューケインジアン・コンセンサス」という論文である。本章は、デュメニル＝レヴィ (Gérard Duménil and Dominique Lévy) のマクロモデルの枠組みで、長期均衡に向かう調整を検討している。分析結果は、より現実的な反応関数が提案される場合には、正常利用度で十分に調整された位置への長期的収束は達成されないことを示す。垂直のフィリップス曲線が置き換えられる場合には、古典派均衡が生じる。デュメニル＝レヴィの結果と貨幣理論に関するニューコンセンサス・モデルとの間の類似性は、新しい内生的成長モデルに基づいて再解釈されている。

第4巻29章は、クライスラーとラヴォワによる「金融政策に関するニューコンセンサス・モデルとポスト・ケインズ派の批判」という論文である。本章は、ポスト・ケインズ派による批判を行いつつ、ニューコンセンサス・モデル¹¹⁾の基礎をなす枠組みを検討している。ポスト・ケインズ派によって修正されたフィリップス曲線は、産出、生産能力、および雇用の水準に影響を与える財政・金融政策に対して重要な役割を持つカレッツキアンの分析結果を与えるものである。

第4巻30章は、ネヴィルによる「利子率」に関する論考である。『社会科学国際百科事典』から再録された。ケインズはなぜ人々が債券のような他の金融資産よりはむしろ貨幣を保有することを欲するのかに注意を集中した。人々が貨幣を保有する理由はそれが完全に流動的であるからである。貨幣を創造する金融市場の能力は貨幣需要によって決定される。主流派経済学は、経済は均衡のポジションに向かって速やかに動き、均衡において実質利子率は安定であると仮定している。しかしながら、実証研究はこれが正しくないことを示している。

第4巻31章は、ハレヴィによる「ラーナー教授の論文に対するコメント—あるマルクス主義者の見解」という論文である。ラーナー教授によれば、価格メカニズムの失敗は静学的条件のもとにおける貨幣賃金の下方硬直性において、そして動学的条件の下でインフレ率に対する貨幣賃

11) ニューコンセンサス・モデルは、IS方程式、フィリップス曲線、中央銀行の政策反応関数からなる実体経済における供給決定型のマクロモデルである (Fontana and Setterfield, 2009, 5, 193)。

金の急激な上方調整において理解されるべきである。ラーナーの議論における重要な点は、貨幣的支出の削減を強調した点にあり、インフレ率の下落よりはむしろ失業を生み出すことである。ハレヴィは、ラーナーの議論に対するコメントで、賃金-労働生産性と価格の関係は、投資財がどこにどれだけ配分されるのかが決まらない限り、一意には定まらなると述べている。もし、価格が賃金/労働生産性比率の増加に対して正に関係しているならば、寡占的経済において投資決定は社会的必要の充足に沿った完全雇用を維持するのに必要な蓄積率を与える投資以外の目的でなされる。上述の議論はカレッキ的な議論であり、投資が減少すればマークアップ率が低下し、消費が増加すれば完全雇用が維持されるが、資本主義経済では実際にはそうならないということを含意している。また、ラーナーの貨幣賃金の下方硬直性に関する見解について、ハレヴィはカレッキアンの立場から批判的であると考えられる。

第4巻32章は、ハレヴィによる「カルドアおよびポスト・ケインズ派のインフレーションに対するアプローチに関する所見」という論文である。本章の主要な主張は、固定されたマークアップの概念についての批判である。部門の生産能力利用度を伴う資本財-消費財の二部門モデルの使用を通じて、マークアップそれ自体が経済の部門構造の変化により変動するということが示されている。インフレーションを労働生産性に対する貨幣賃金の上昇から派生すると見なすことは、ポスト・ケインズ派の幾つかの文献において見られるほど頑健ではない。

第4巻33章は、ポール・ダルジエルとネヴィルによる「オーストララシアにおけるポスト・ケインズ派経済学に関する理論化—総需要、経済成長および所得分配政策」という論文である。本章は、オーストラリアとニュージーランドにおけるポスト・ケインズ派経済学の展開を、総需要、経済成長理論、および所得分配政策の文脈において検討している。金融政策に関して、利子率の変化は三つの主要な経路を通じて経済に影響を与える。第1の経路は、総需要のより利子弾力的な構成要素を通じたものである。第2の経路は、銀行のバランスシートを通じた経路である。第3の経路は、外国為替レートに対する利子率の変化のインパクトから生じる。所得政策はインフレーションの理論に依存しており、賃金率と賃金・利潤シェアに対して重要な影響を与える。これらの理論の目的は、経済成長を通じて、経済厚生を改善する政策のための基礎を与えることである。

第4巻35章は、ハレヴィによる「有効需要、生産能力利用度及び投資の部門間配分」という論文である。本章は有効需要の問題の分析におけるマルクスの再生産表式の使用を論じる。そのようなモデルはカレッキとマランヴォーのアプローチの比較を考慮する。マルクスの再生産表式に従い、カレッキは貯蓄が投資によって決定され、投資に対する金融的限界が存在しないということを示している。本章は、再生産表式の議論を長期に拡張する。長期にわたる過少利用状態は長期的現象を定義づけ、それが特定の所得分配に依存するという事実は、寡占的要因の役割に焦点を当てる。マクロ経済問題に対するマルクスの部門間アプローチの使用は、短期を長期に関連づける際に有益である。

本節で扱った論文に関して、次のように要約することができる。第1に、2部門経済成長モデ

ルとロウ＝ヒックス型のトラバースの理論の統合の観点である。さらに、2部門経済成長モデルの使用を通じて部門構造の変化とマークアップの変動についても示唆されている。第2に、有効需要の理論と金融市場およびインフレーションの連関の観点である。これは、ポスト・ケインズ派によって修正されたフィリップス曲線の議論やニューコンセンサス・モデルに対する批判的再構築においてなされつつある。第3に、カレツキの長期停滞論、マルクスの再生産表式の重視と部門間不均衡の議論である。

(野崎道哉：岐阜経済大学)

IV 移行過程の分析をめぐる

本節では、本書の第1巻と第4巻に収録された諸論文のうち、2部門の経済成長モデルに基づいて、一方の均衡成長径路から他方の均衡成長径路への「移行過程」の分析について考察したハレヴィ (Joseph Halevi) の研究を検討する。

ハレヴィの研究 (Halevi 2016a; Halevi 2016b; Halevi 2016c) は、ヒックスの著書『資本と成長』(Hicks 1965) の第16章「移行過程」における分析を重要な基礎としている。そのため、本節では、2部門モデルを用いたヒックスの移行過程分析について、ハレヴィの議論に関連する論点を中心に、最初に検討しておきたい。そもそも、移行過程の分析では何が問題とされるのか、ヒックスは次のように言う。

いま一組の条件の下で過去からずっと均衡にある経済を想定しよう。時間0にいたって、新しい一組の条件が課せられたとする。この場合、その経済が新しい条件に適合した新しい均衡に達することができるであろうか (あるいは、どうしたらできるであろうか)。問題をこのように1つの均衡径路から他の均衡径路への移行過程 (Traverse) と捉えるとしても、不均衡の研究の一般性はあまり損なわれることにはならないであろう。

(Hicks 1965, 184 / 訳 320)

説明の便宜上、「時間0」よりも前を第0期、「時間0」より後を第1期と読み替えよう。経済は、第0期には均衡径路上にあったが、第1期において「新しい条件」を課せられる。経済が、従来の均衡径路から、「新しい条件」に適合した新しい均衡径路へ、円滑に移行できるかどうか、ここでの問題である。

消費財部門と資本財部門から成る2部門モデルでは、次のように推論される。第0期には、経済が均衡径路上にあり、総資本ストックの成長率と労働力の成長率が等しい。しかし、第1期において経済は、「労働力の新しい成長率が、従来の (第0期の) 総資本ストックの成長率を下回る」という条件を課せられる。この場合、消費財部門の資本・労働比率が資本財部門の資本・労働比率よりも高いという特定の技術的条件のもとでのみ、労働力の完全雇用と資本財の完全利用を維持しつつ、第0期の均衡径路から第1期の均衡径路 (第1期の総資本ストックの成長率は、労働

力の新しい成長率と等しく、それゆえ、第0期の総資本ストックの成長率よりも低い)への移行が達成されるという結論になる。

ヒックスの2部門モデルは、消費財(穀物)を生産する部門と、資本財(トラクター)を生産する部門から成る。資本ストックは1種類の資本財から成ると仮定される。労働力の増加率は外生的に与えられる。2部門モデルの基礎にあるのは、以下の3本の式である。

$$K = \alpha\xi + ax \quad (\text{資本財の部門間配分}) \quad (1)$$

$$L = \beta\xi + bx \quad (\text{労働の部門間配分}) \quad (2)$$

$$x = gK \quad (\text{資本財の産出量} = \text{成長率} \times \text{資本ストック。資本減耗は無視される。}) \quad (3)$$

α は消費財部門の資本・産出比率(産出量1単位あたりの資本財の量)、 β は消費財部門の労働・産出比率(産出量1単位あたりの労働の量)、 a は資本財部門の資本・産出比率、 b は資本財部門の労働・産出比率である(α, β, a, b は正の定数である)。 α/β は消費財部門の、 a/b は資本財部門の資本・労働比率(労働1単位あたりの資本財の量)である。 ξ は消費財(穀物)の産出量、 x は資本財(トラクター)の産出量である。 K は経済全体の資本ストックの量、 L は経済全体の労働の量を表す¹²⁾。

(3)式のように、資本財部門における今期の生産量は、今期から次期にかけての総資本ストックの増加分に等しい。(1)式により、総資本ストック K のうち $\alpha\xi$ が消費財部門へ、 ax が資本財部門へ配分される。(2)式により、総労働量 L のうち $\beta\xi$ が消費財部門で、 bx が資本財部門で雇用される。労働力の量と増加率は外生的に与えられる。(2)式は、労働の完全雇用と両立する消費財の産出量と資本財の産出量の組み合わせとして解釈できる。

(1)式と(2)式のなかの x に(3)式を代入し、 ξ を消去することにより、総資本・労働比率 K/L が次のように表される。

$$\frac{K}{L} = \frac{\alpha/\beta}{1+cg} \quad \text{ただし} \quad c = \left[\frac{\alpha b}{\beta a} - 1 \right] a \quad (4)$$

消費財部門の資本・労働比率が資本財部門のそれよりも高い($\alpha/\beta > a/b$)場合、成長率 g の係数が正($c > 0$)である。資本財部門の資本・産出比率 a (資本財部門の資本ストックを K_k で表すと、 $a = K_k/x$)と総資本ストックの成長率 g の積は、 $ag = (K_k/x) \cdot (x/K) = K_k/K$ と表され、資本財部門に設置された資本ストックが総資本ストックに占める割合、すなわち、資本財部門への総資本ストックの配分比率を意味する¹³⁾。 $(1-ag)$ は、消費財部門への総資本ストックの配分比率を意味する。

12) (1)~(3)の3本の式は「単一資本財モデルの単純な数量方程式」(Hicks 1965, 186 / 訳 323)に相当する。ヒックスは、数量方程式と同じ各部門の資本・産出比率、労働・産出比率を前提とし、 w を貨幣賃金率、 r を利潤率、 π を消費財1単位の価格、 p を資本財1単位の価格として、 $\pi = r\alpha + w\beta$ と $p = r\alpha + wb$ から成る「価格方程式」(ibid., 140 / 訳 245)を設定する。この方程式から導かれる価格は、両部門で均等な利潤率と両立するスラッファ型の生産価格(prices of production)である。

13) 総資本ストックの成長率と、資本財部門への総資本ストックの配分比率との関係については、Halevi (2016b, 117-19)で説明されている。

(4)式から得られる(5)式は、各部門の労働・資本比率(消費財部門は β/α 、資本財部門は b/a)、総資本ストックの総量と部門間配分の観点から、総労働量を表す¹⁴⁾。

$$\begin{aligned} L &= K \left[\left(\frac{\beta}{\alpha} \right) (1-ag) + \left(\frac{b}{a} \right) ag \right] \\ &= K \left[\left(\frac{b}{a} - \frac{\beta}{\alpha} \right) ag + \frac{\beta}{\alpha} \right] \end{aligned} \quad (5)$$

以上の2部門モデルを用いて、移行過程が考察される。 t 期において経済は、均衡径路にあり、総資本ストックの成長率が労働力の成長率と等しい。しかし、 $t+1$ 期において経済は、「労働力の新しい成長率 g^* が従来の(t 期の)総資本ストックの成長率 g_t を下回る」($g_t > g^*$)という条件を課せられる。労働力の完全雇用と資本財の完全利用を維持しつつ、 t 期の均衡径路から $t+1$ 期の均衡径路($t+1$ 期の総資本ストックの成長率は労働力の新しい成長率に等しく、 t 期の総資本ストックの成長率よりも低い。すなわち、 $g_t > g^* = g_{t+1}$)への移行が達成されるかどうか、問題の焦点である。 t 期から $t+1$ 期にかけての総資本・労働比率の変化は、(4)式により、次のように表される。

$$\frac{K_{t+1}/L_{t+1}}{K_t/L_t} = \frac{1+cg_t}{1+cg_{t+1}} \quad (6)$$

(6)式の左辺に $K_{t+1}/K_t = 1+g_t$ (総資本の増加倍率)と $L_{t+1}/L_t = 1+g^*$ (労働力の増加倍率)を代入すると、移行過程に関わる(7)式が得られる¹⁵⁾。

$$(1+g^*)(1+cg_t) = (1+g_t)(1+cg_{t+1}) \quad (7)$$

(7)式により、消費財部門の資本・労働比率が資本財部門の資本・労働比率よりも高い($\alpha/\beta > a/b$, それゆえ $c > 0$ である)場合にかぎり、 $g_t > g^*$ であるならば、 $g_t > g_{t+1}$ であること、すなわち、労働力の新しい成長率 g^* が従来の(t 期の)総資本ストックの成長率 g_t を下回るならば、 t 期から $t+1$ 期にかけて総資本ストックの成長率が低下する($g_t > g_{t+1}$)ことがわかる。

(5)式からも、同じことを推論できる。(5)式に基づいて t 期から $t+1$ 期の間の総資本・労働比率の変化 $(K_{t+1}/L_{t+1})/(K_t/L_t)$ を導き、それに $K_{t+1}/K_t = 1+g_t$ と $L_{t+1}/L_t = 1+g^*$ を代入すれば、移行過程に関わる式が得られる。

$$(1+g^*) \left[\left(\frac{b}{a} - \frac{\beta}{\alpha} \right) ag_t + \frac{\beta}{\alpha} \right] = (1+g_t) \left[\left(\frac{b}{a} - \frac{\beta}{\alpha} \right) ag_{t+1} + \frac{\beta}{\alpha} \right] \quad (8)$$

(8)式からも、資本財部門の労働・資本比率が消費財部門の労働・資本比率よりも高い(つまり、 $b/a > \beta/\alpha$)場合にかぎり、 $g_t > g^*$ であるならば、 $g_t > g_{t+1}$ であることがわかる。

労働力の成長率の引き下げ($g_t > g^*$)に反応して、総資本ストックの成長率 g が時間を通じて下がり、労働力の新しい成長率 g^* に収束することが、(7)式(または(8)式)から証明されたかのように見えるが、実はそうではない。総資本ストックの成長率 g に関する差分方程式を立てる

14) (5)式と同じ関係は、ハレヴィの分析(Halevi 2016a, 340の(25.2)式)にも見られる。

15) (6)・(7)に相当する式については、Hicks(1965, 186/訳325)を参照。

ことができないからである¹⁶⁾。

しかし、ヒックスの『動学的経済学の方法』（1985年）の第13章「構造的不均衡—移行過程 (Structural Disequilibrium: Traverse)」(Hicks 1985, 131-44) で示された方法を用いると、総資本ストックの成長率 g を含む変数 $W = (\beta/\alpha)(K/L) = 1/(1+cg)$ に関する差分方程式を立てて、 W の収束値と収束条件を調べることを通じて、総資本ストックの成長率 g が労働力の新しい成長率 g^* に収束するための条件を知ることができる。 t 期と $t+1$ 期の変数 W は、(4)式から構成される。

$$W_t = \frac{\beta/\alpha}{K_t/L_t} = \frac{1}{1+cg_t} \quad (9)$$

$$W_{t+1} = \frac{\beta/\alpha}{K_{t+1}/L_{t+1}} = \frac{1}{1+cg_{t+1}} \quad (10)$$

労働力の成長率の引き下げ ($g_t > g^*$) を契機とする移行過程が検討されるので、総資本ストックと労働力の成長率について次の仮定がおかれる。

$$\frac{K_{t+1}}{K_t} = 1 + g_t \quad (11)$$

$$\frac{L_{t+1}}{L_t} = 1 + g^* \quad (12)$$

(9)式を $1/W = 1 + cg_t = c(1+g_t) + 1 - c$ と変形し、その右辺に $1 + g_t = (1 + g^*)W_{t+1}/W_t$ を代入して整理すると、 W_t に関する非同次1階差分方程式が得られる¹⁷⁾。

$$W_{t+1} = \frac{c-1}{c(1+g^*)} W_t + \frac{1}{c(1+g^*)} \quad (13)$$

差分方程式 (13) の解は、次のようになる。

$$W_t - W^* = \lambda^t (W_0 - W^*) \quad \text{ただし} \quad \lambda = \frac{c-1}{c(1+g^*)}, \quad W^* = \frac{1}{1+cg^*} \quad (14)$$

ここで、 $1 - \lambda = (1 + cg^*)/[c(1 + g^*)] = 1/[c(1 + g^*)W^*]$ である。 $c < 0$ の場合（消費財部門の資本・労働比率が資本財部門の資本・労働比率よりも低い場合）には、 $\lambda > 1$ となり、 $W = 1/(1 + cg)$ は $W^* = 1/(1 + cg^*)$ に収束せず、総資本ストックの成長率 g が労働力の新しい成長率 g^* に収束しない可能性がある。総資本ストックの成長率 g が労働力の新しい成長率 g^* に収束するのは、 $c > 0$ の場合（消費財部門の資本・労働比率が資本財部門の資本・労働比率よりも十分に高い場合）だけである¹⁸⁾。

次に、2部門モデルに基づくヒックスの移行過程分析の骨子を踏まえて、移行過程に関するハレヴィの研究を検討しよう。「蓄積と構造的不均衡」(Halevi 2016a) と題する章では、ヒックスの『資本と成長』と同じ形の2部門モデルに基づいて、労働力の成長率の引き下げを契機とする

16) (7)・(8)式には t 期の変数と $t+1$ 期の変数の積 ($g_t g_{t+1}$) が含まれている。

17) 差分方程式に関する以下の記述は、Hicks (1985, 131-36) における説明を『資本と成長』(Hicks 1965) における2部門モデルに当てはめたものである。

18) 収束条件についての記述は、Hicks (1985, 135) での説明に依拠している。

移行過程について考察される。ヒックスのモデルと同じ記号を用いると、ハレヴィの「単純な移行過程」¹⁹⁾のモデルは、次のように表される。

$$x = \left(\frac{1}{a}\right)(ag)K = gK \quad (15)$$

$$L = K \left[\left(\frac{b}{a} - \frac{\beta}{\alpha}\right)ag + \frac{\beta}{\alpha} \right] \quad (16)$$

$$\xi = \left(\frac{1}{\alpha}\right)(1-ag)K \quad (17)$$

$$L_{t+1} = (1+g^*)L_t \quad (18)$$

(15)式では、総資本ストックの成長率 g は、資本財部門の産出・資本比率 ($1/a$) と資本財部門への総資本ストックの配分比率 (ag) の積に等しい²⁰⁾。それゆえ、資本財の産出量 x は、 $1/a$ と同部門の資本ストック (ag) K の積に等しい。(16)式は、(5)式と同じく、各部門の労働・資本比率、および、総資本ストックの総量と部門間配分の観点から、総労働量を表す。(17)式では、消費財の産出量 ξ は、消費財部門の産出・資本比率 ($1/\alpha$) と資本ストック ($1-ag$) K の積に等しい。(18)式は、(12)式と同様に、労働力の新しい成長率 g^* を表す。

以上の枠組みを用いて、 $t+1$ 期に経済が「労働力の新しい成長率 g^* が t 期の総資本ストックの成長率 g_t を下回る」($g_t > g^*$) という条件を課せられたとき、労働力の完全雇用を維持しつつ、 t 期の均衡径路から $t+1$ 期の均衡径路 ($g_t > g^* = g_{t+1}$) への移行が達成されるかどうかを検討され、前掲(8)式と同様の関係に基づいて、次のように説明される。

$G > g$ [$g_t > g^*$] に対して $v^* < v$ [$g_{t+1} > g_t$]²¹⁾ となる場合にはいつでも、蓄積が減速し、定数 g [g^*] に向って収束する。移動期間を通じて完全雇用と完全稼働が維持される。このことはすべて、 $m > n$ [資本財部門の労働・資本比率が消費財部門の労働・資本比率よりも高く、 $b/a > \beta/\alpha$ であること] に起因する。

(Halevi 2016a, 341. 邦訳と [] 内の補足は引用者のもの)

以上に見られるように、労働力の完全雇用を維持しつつ、 t 期の均衡径路から $t+1$ 期の均衡径路 ($g_t > g^* = g_{t+1}$) への移行が達成されるための条件は、「資本財部門の労働・資本比率が消費財部門の労働・資本比率よりも高い ($m > n$)」ことである²²⁾。ただし、(8)式との関連で見たように、「[資本財部門のほうが消費財部門よりも労働・資本比率が高い場合に] $G > g$ [$g_t > g^*$] に対して $v^* > v$ [$g_{t+1} > g_t$] となる」ことが示されても、総資本ストックの成長率が「定数 g [労働力の新しい成長率 g^*] に向って収束する」が証明されたことにはならない。総資本ストックの成長率

19) Halevi (2016a, 340) の (25.1)~(25.4) の4本の式を指す。

20) 資本財部門の産出・資本比率 ($1/a$) が一定のとき、総資本ストックの成長率 (g) の引き上げは、資本財部門への総資本ストックの配分比率 (ag) の引き上げを意味する。

21) ハレヴィの記号「 v 」は、資本財部門への総資本ストックの配分比率 (ag) に相当する。

g が労働力の新しい成長率へ収束することを証明するためには、 g を含む変数 $W = (\beta/\alpha)(K/L) = 1/(1+cg)$ の収束値と収束条件を調べる必要がある。ハレヴィの議論は、この作業を行っていないので、理論的な正確さを欠くと言わざるを得ない。

しかし、ハレヴィは、移行過程の分析が持つ経済学的な意義について、以下の引用文に見られるように、重要な指摘をしている。

表面上は一連の数量的な関係と見えるにもかかわらず、移行過程の分析は、生産の社会的関係のうち、完全雇用という目標を持続できる種類についての重大な問題を提起する。さらに、移行過程という方法が強調するように、資本蓄積の安定性を、時間を通じて完全雇用を維持することの可能性と関連づけることは、分析上重要である。十分な資本ストックに恵まれているのに完全雇用を確保することのできない経済は、資本主義的な生産的投資 (*capitalist productive investment*) の過程が危機に陥っている経済でもある。

(Halevi 2016a, 334. 邦訳は引用者のもの)

ヒックスとロウ (Adolph Lowe)²³⁾ を中心とする移行過程に関する諸学説の検討を通じて、さまざまな種類の「生産の社会的関係」のうち「完全雇用という目標を持続できる」ものは何かという問題を再発見したことは、ハレヴィの功績である。やや敷衍して言えば、十分な量の資本ストックに恵まれているにもかかわらず、価格の伸縮性をどんなに高めても、労働力の完全雇用を維持することができない²⁴⁾。このような状況に陥った経済システムが存在しうる経済的・社会的な理由を研究することは、いぜんとして重要な課題である。

22) ハレヴィのモデルで前提におかれる価格は、ヒックスのモデルと同様に、各部門の生産条件（産出・資本比率、労働・資本比率）を所与とする価格方程式から導かれるスラフファ型の生産価格である。労働力の完全雇用を維持しつつ、 t 期の均衡径路から $t+1$ 期の均衡径路への移行が達成されない原因は、「資本財部門の労働・資本比率が消費財部門の労働・資本比率よりも高い」という技術的条件が満たされないことであり、各財の需給関係に対して価格が伸縮性を持たないことではない。この点についてハレヴィは、「[移行過程を通じて] 円滑な調整が行われない原因は、価格の伸縮性が不在であることではない」(Halevi 2016c, 156. 邦訳は引用者による) と指摘する。

23) ハレヴィは、複数の資本財部門が存在する場合の移行過程へのアプローチとして、ロウの学説を検討している (Halevi 2016a, 346-48 を参照)。ロウの学説の検討については、別の機会に行いたい。

24) ハレヴィは、労働力の増加率が前期の総資本ストック増加率を上回った場合、労働力の完全雇用を維持しつつ、最初の均衡成長径路から、労働力のより高い増加率に対応する均衡成長径路への円滑な移行が達成されるためには、資本財部門への総資本ストックの配分比率の引き上げだけでなく、資本財部門と消費財部門の両方で正常稼働率での操業を可能にする十分な大きさの有効需要が必要とされると主張する。「 λ [資本財部門への総資本ストックの配分比率] を λ_1 [労働力のより高い増加率に対応する配分比率] の水準に引き上げるとは、 t_2 [第2期] に均衡成長が起こるための必要条件であるが、十分条件ではない。追加的な要件は、 t_1 [第1期] に [資本財部門と消費財部門の] 両方の部門が正常な設備稼働率で操業し続けているということである。」(Halevi 2016c, 158. 邦訳と [] 内は引用者による。)

25) 移行過程の理論とその応用に関する専門的研究として、谷口 (1997) をあげておく。

もちろん、完全雇用の持続を可能にする「生産の社会的関係」の種類は何かという問題に取り組むさいに、移行過程の分析で示された構造的要因（ヒックスの2部門モデルの場合には、資本・労働比率の〔特定のタイプの〕部門間格差）を、財の投入と産出に関する素材的な関係としてのみ理解するのでは、実りある研究成果は期待できないであろう。ハレヴィは、「マルクス主義とポスト・ケインズ派経済学」（Halevi 2016d）と題する章において、「資本・賃労働関係」に代表される資本主義経済の制度的条件の重要性を指摘している。ツガン-バラノフスキー（Tugan-Baranowsky）が「労働力を視野に入れないようにすることによって、循環と恐慌に関する理論から消費需要を取り除くことに成功した」（ibid., 466）のとは異なって、「賃金労働を基礎とする社会の枠組みの内部」で起こりうる「所得分配と蓄積率を決める動態過程の転換」（ibid.）に注目しなければならない。そのさい、移行過程の分析で明らかにされる構造的要因を、「資本・賃労働関係」の質的な変化として解釈するための理論的工夫が必要とされるであろう²⁵⁾。

（石倉雅男：一橋大学）

参 考 文 献

[I 節]

- Baranzini, M. and A. Mirante, eds. 2016. *A Compendium of Italian Economists at Oxbridge*. London: Palgrave Macmillan.
- Harcourt, G. C. 1972. *Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital*. Cambridge: Cambridge University Press.
神谷傳造訳『ケムブリジ資本論争』改訳版, 日本経済評論社, 1988.
- . 2006. *The Structure of Post-Keynesian Economics: The Core Contributions of the Pioneers*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kriesler, P. 1987. *Kalecki's Microanalysis: The Development of Kalecki's Analysis of Pricing and Distribution*. Cambridge: Cambridge University Press. 金尾敏寛・松谷泰樹訳『カレツキと現代経済—価格設定と分配の分析』日本経済評論社, 2000.
- Millmow, A. 2017. *A History of Australasian Economic Thought*. London: Routledge.
- Pasinetti, L. L. 2007. *Keynes and the Cambridge Keynesians: A 'Revolution in Economics' to be Accomplished*. Cambridge: Cambridge University Press. 渡会勝義監訳『ケインズとケンブリッジ・ケインジアン—未完の「経済学革命」』日本経済評論社, 2017.
- Velupillai, K. V. 2017. G. C. Harcourt (1931–). In *The Palgrave Companion to Cambridge Economics*, Vol. 2, ed. by R. A. Cord. London: Palgrave Macmillan, 1003–26.
- 金尾敏寛. 2000. 「訳者解説とあとがき」P. クライスラー（金尾敏寛・松谷泰樹訳）『カレツキと現代経済—価格設定と分配の分析』日本経済評論社, 183–215.
- 鍋島直樹. 2001. 『ケインズとカレツキー—ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会.
- . 2017. 『ポスト・ケインズ派経済学—マクロ経済学の革新を求めて』名古屋大学出版会.

[III 節]

- Fontana, G. and M. Setterfield, ed. 2009. *Macroeconomic Theory and Macroeconomic Pedagogy*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Hicks, J. R. 1965. *Capital and Growth*. Oxford: Clarendon Press. 安井琢磨・福岡正夫訳『資本と成長』I・II, 岩波書店, 1970.

[IV 節]

- Halevi, Joseph. 2016 a. Accumulation and Structural Disequilibrium. In *Post-Keynesian Essays from Down Under, Volume I: Essays on Keynes, Harrod and Kalecki: Theory and Policy in an Historical Context*, ed. by J. Halevi, G. C. Harcourt, P. Kriesler, and J. W. Nevile, chapter 25:331-51.
- . 2016 b. Accumulation, Breakdown Crises, Disproportionality, and Effective Demand. In *Post-Keynesian Essays from Down Under, Volume IV: Essays on Theory: Theory and Policy in an Historical Context*, ed. by J. Halevi, G. C. Harcourt, P. Kriesler, and J. W. Nevile, chapter 10:115-25.
- . 2016 c. Capital and Growth: Its Relevance as a Critique of Neo-classical and Classical Economic Theories. In *ibid.*, chapter 12:147-64.
- . 2016 d. Marxism and Post-Keynesian Economics. In *ibid.*, chapter 34:461-75.
- Hicks, J. R. 1965. *Capital and Growth*. Oxford: Clarendon Press. 安井琢磨・福岡正夫訳『資本と成長』I・II, 岩波書店, 1970.
- . 1985. *Methods of Dynamic Economics*. Oxford: Clarendon Press.
- 谷口和久. 1997. 『移行過程の理論と数値実験』 啓文社.